

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成25年10月25日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自 平成25年6月21日 至 平成25年9月20日)

【会社名】 株式会社K G情報

【英訳名】 KG Intelligence CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 益 田 武 美

【本店の所在の場所】 香川県高松市今里町二丁目2番地10
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 087(834)3821

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三 上 芳 久

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区辰巳20番地の113

【電話番号】 086(241)5522

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三 上 芳 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間		自 平成23年12月21日 至 平成24年9月20日	自 平成24年12月21日 至 平成25年9月20日	自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日
営業収益	(千円)	3,492,631	3,459,777	4,727,941
経常利益	(千円)	724,126	522,976	1,005,937
四半期(当期)純利益	(千円)	421,399	313,241	579,130
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	422,099	328,820	591,721
純資産額	(千円)	6,263,954	6,697,555	6,433,576
総資産額	(千円)	7,566,495	8,031,773	7,869,054
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	58.12	42.53	79.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	57.88	42.50	79.42
自己資本比率	(%)	82.8	83.4	81.8

回次		第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年6月21日 至 平成24年9月20日	自 平成25年6月21日 至 平成25年9月20日
1株当たり四半期純利益	(円)	20.67	13.44

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策に対する期待感から円高の是正、株価上昇が続くなど回復基調で推移しましたが、長引く欧州経済の低迷や新興国経済の減速、日中、日韓関係の悪化等の影響もあり、その先行きは不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは当連結会計年度を将来の飛躍のための準備期間と定め、当第3四半期連結累計期間には既存事業のリニューアルや見直しに加え、新規事業の開発、育成及び新規エリアへの進出等に積極的に取り組みました。この結果、営業収益は34億5千9百万円（前年同期比0.9%減）となり、営業利益は4億7千6百万円（前年同期比30.1%減）、経常利益は5億2千2百万円（前年同期比27.8%減）、四半期純利益は3億1千3百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度から1億6千2百万円増加し、80億3千1百万円となりました。流動資産は前連結会計年度から1億2千5百万円増加し、51億2千万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加額1億5千2百万円及び受取手形及び売掛金の減少額2千1百万円等によるものであります。固定資産は前連結会計年度から3千7百万円増加し、29億1千1百万円となりました。これは主に、土地取得による増加額6千6百万円及び減価償却等による機械装置及び運搬具の減少額3千7百万円、建物及び構築物の減少額1千5百万円並びに投資その他の資産その他の増加額2千8百万円等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度から1億1百万円減少し、13億3千4百万円となりました。流動負債は前連結会計年度から1億1千1百万円減少し、10億7百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少額1億4千7百万円、未払金の減少額8千5百万円及び前受金の減少額2千7百万円並びに賞与引当金の増加額1億4千6百万円等によるものであります。固定負債は前連結会計年度から1千万円増加

し、3億2千6百万円となりましたが、この主な要因はその他の増加額8百万円等によるものであります。

純資産は前連結会計年度から2億6千3百万円増加し、66億9千7百万円となり、この結果、自己資本比率は83.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,548,800
計	29,548,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,398,000	7,398,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	7,398,000	7,398,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月20日		7,398,000		1,010,036		983,604

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,373,900	73,739	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	7,398,000		
総株主の議決権		73,739	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 45株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K G情報	香川県高松市今里町二丁目2-10	22,900		22,900	0.31
計		22,900		22,900	0.31

- (注) 当第3四半期末日現在の自己株式数は、22,945株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年6月21日から平成25年9月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年12月21日から平成25年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,415,579	4,568,080
受取手形及び売掛金	522,735	501,672
製品	4,831	5,078
仕掛品	455	640
原材料及び貯蔵品	9,381	11,052
その他	46,489	38,295
貸倒引当金	4,488	4,300
流動資産合計	4,994,984	5,120,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	704,353	688,924
機械装置及び運搬具(純額)	298,649	261,106
土地	1,534,820	1,600,852
その他(純額)	27,856	33,055
有形固定資産合計	2,565,678	2,583,939
無形固定資産		
その他	33,347	24,940
無形固定資産合計	33,347	24,940
投資その他の資産		
その他(純額)	275,446	303,619
貸倒引当金	403	1,244
投資その他の資産合計	275,043	302,374
固定資産合計	2,874,069	2,911,254
資産合計	7,869,054	8,031,773
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,101	110,222
未払金	407,545	322,007
未払法人税等	225,570	78,458
前受金	332,704	305,687
賞与引当金	1,611	147,907
その他	47,749	43,027
流動負債合計	1,119,282	1,007,311
固定負債		
退職給付引当金	63,607	66,067
役員退職慰労引当金	210,101	210,101
資産除去債務	38,048	38,082
その他	4,438	12,655
固定負債合計	316,195	326,906
負債合計	1,435,478	1,334,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,660	983,705
利益剰余金	4,434,869	4,658,489
自己株式	32,751	8,016
株主資本合計	6,395,814	6,644,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,761	53,340
その他の包括利益累計額合計	37,761	53,340
純資産合計	6,433,576	6,697,555
負債純資産合計	7,869,054	8,031,773

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年9月20日)
営業収益	3,492,631	3,459,777
営業原価	2,421,826	2,585,933
営業総利益	1,070,804	873,843
販売費及び一般管理費	388,399	397,023
営業利益	682,404	476,820
営業外収益		
受取利息	3,202	3,587
受取配当金	2,062	1,942
前受金期間経過収入	25,995	33,295
その他	15,930	14,781
営業外収益合計	47,190	53,606
営業外費用		
不動産賃貸費用	2,813	3,111
固定資産除却損	1,792	2,950
その他	861	1,388
営業外費用合計	5,468	7,450
経常利益	724,126	522,976
特別利益		
補助金収入	2,991	-
特別利益合計	2,991	-
税金等調整前四半期純利益	727,118	522,976
法人税等	305,718	209,734
少数株主損益調整前四半期純利益	421,399	313,241
四半期純利益	421,399	313,241

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	421,399	313,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	699	15,579
その他の包括利益合計	699	15,579
四半期包括利益	422,099	328,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422,099	328,820
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月21日 至 平成25年9月20日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年12月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月21日 至 平成25年9月20日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月21日 至 平成24年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月21日 至 平成25年9月20日)
減価償却費	120,476千円	108,400千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年12月21日 至 平成24年9月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月9日 定時株主総会	普通株式	36,077	5.00	平成23年12月20日	平成24年3月12日	利益剰余金
平成24年7月19日 取締役会	普通株式	36,503	5.00	平成24年6月20日	平成24年8月20日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年12月21日 至 平成25年9月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月13日 定時株主総会	普通株式	36,521	5.00	平成24年12月20日	平成25年3月14日	利益剰余金
平成25年7月11日 取締役会	普通株式	53,100	7.20	平成25年6月20日	平成25年8月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年12月21日 至平成24年9月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年12月21日 至平成25年9月20日)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年9月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益	58円 12銭	42円 53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	421,399	313,241
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	421,399	313,241
普通株式の期中平均株式数(株)	7,249,762	7,363,747
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	57円 88銭	42円 50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	29,630	4,972
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年7月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・53,100千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・7円20銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・平成25年8月19日

(注) 平成25年6月20日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月16日

株式会社K G情報
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の平成24年12月21日から平成25年12月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年6月21日から平成25年9月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年12月21日から平成25年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K G情報及び連結子会社の平成25年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。